

目標利回り追求型債券ファンド (愛称：つみき)

運用報告書（全体版） 第16期

（決算日 2025年8月22日）
（作成対象期間 2025年2月26日～2025年8月22日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年9月29日～2027年8月20日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益証券を含みます。以下同じ。）
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	住宅金融支援機構債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	住宅金融支援機構マザーファンドの受益証券
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
	米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ．ジニーメイ（米国政府抵当金庫）が保証する米国住宅ローン担保証券 ロ．米国国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

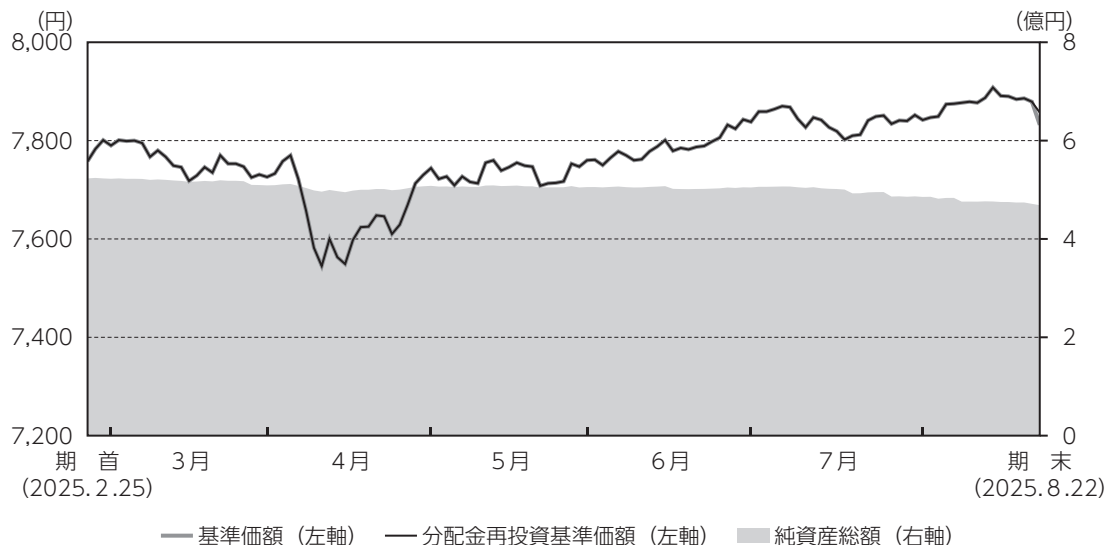
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率				
12期末(2023年 8 月22日)	円 7,533	円 15	% △0.5	% 40.6	% －	% 57.7	百万円 824
13期末(2024年 2 月22日)	7,673	10	2.0	37.7	－	56.6	725
14期末(2024年 8 月22日)	7,870	15	2.8	35.2	－	52.0	619
15期末(2025年 2 月25日)	7,758	25	△1.1	40.3	－	49.8	523
16期末(2025年 8 月22日)	7,832	25	1.3	40.4	－	56.6	468

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：7,758円

期 末：7,832円（分配金25円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドの受益証券を通じて、主に米ドル建新興国債券、米ドル建ハイイールド債券および日本国債、住宅金融支援機構債に投資した結果、投資している円建債券の金利は上昇（債券価格は下落）した一方で、投資している米ドル建債券の多くの価格が上昇したことや保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

目標利回り追求型債券ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 債 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
(期首) 2025年 2月25日	円 7,758	% －	% 40.3	% －	% 49.8
2月末	7,790	0.4	41.8	－	49.7
3月末	7,726	△0.4	43.7	－	50.9
4月末	7,744	△0.2	42.4	－	50.0
5月末	7,760	0.0	38.2	－	54.8
6月末	7,838	1.0	38.2	－	55.9
7月末	7,842	1.1	39.5	－	56.2
(期末) 2025年 8月22日	7,857	1.3	40.4	－	56.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.2.26～2025.8.22)

■日本国債市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

国内長期金利は、2025年3月にかけて、ドイツの長期金利が財政拡張への転換で急騰した影響が波及し、1.6%に迫りました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から、株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下（債券価格は上昇）しました。5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らぎ、再び1.6%に迫る局面も見られました。しかしその後は、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による景気下押し懸念から、1.4%付近まで低下しました。7月に入ると、参議院議員選挙の結果次第では野党が掲げる消費税減税などが実現する可能性が意識され、財政悪化への懸念から改めて1.6%付近まで上昇しました。

■住宅金融支援機構債市況

住宅金融支援機構債市場では、金利は上昇しました。

当作成期中、日本国債の利回りの上昇を受け、住宅金融支援機構債の利回りは上昇しました。

■米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券市場では、金利は低下しました。

米ドル建新興国債券市場では、当作成期首より、米国で市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の金利が低下した影響を受け、多くの新興国の金利が低下しました。しかし2025年4月に入ると、米国による相互関税の詳細発表を受けて世界経済の減速懸念が強まり、一部の新興国では金利が上昇しました。6月には、米国においてインフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）高官の早期利下げを支持する発言を受けて金利が低下したことなどから、多くの新興国で金利が低下しました。当作成期末にかけては、堅調な経済指標や株高などを受けて投資家のリスク選好姿勢が高まったことから、米ドル建新興国債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小し、金利は低下しました。

■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市場では、金利は低下しました。

米ドル建ハイイールド債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策を巡る不透明感が交錯する中、投資家のリスク選好姿勢の後退を受け、金利は上昇しました。しかし2025年4月中旬に入ると、米国の関税政策を巡る強硬な姿勢が和らぎ、投資家心理の回復とともに、金利は低下しました。6月には、米国のインフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、ハイイールド債券の金利は低下しました。当作成期末にかけては、堅調な経済指標や株高などを受けて投資家のリスク選好姿勢が高まったことから、ハイイールド債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小し、金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドは、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本国債
- ロ. 住宅金融支援機構債
- ハ. 先進国通貨建債券
- ニ. 米国住宅ローン担保证券
- ホ. 米ドル建新興国債券
- ヘ. 米ドル建ハイイールド債券

各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行い、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド

ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2025.2.26～2025.8.22)

■当ファンド

各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本国債
- ロ. 住宅金融支援機構債
- ハ. 先進国通貨建債券
- ニ. 米国住宅ローン担保证券
- ホ. 米ドル建新興国債券
- ヘ. 米ドル建ハイイールド債券

各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行い、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定しました。

当作成期は、「住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」、「米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を継続保有とし、2025年5月に行った組入比率の見直しで「ダイワ日本国債マザーファンド」を追加しました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年2月26日 ～2025年8月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	25
対基準価額比率	（％）	0.32
当期の収益	（円）	25
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,061

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	162.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		147.68
(d) 分配準備積立金		1,776.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,086.05
(f) 分配金		25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,061.05

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドは、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、次に掲げる内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本国債
- ロ. 住宅金融支援機構債
- ハ. 先進国通貨建債券
- ニ. 米国住宅ローン担保証券
- ホ. 米ドル建新興国債券
- ヘ. 米ドル建ハイイールド債券

各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行い、見直しの際にコスト控除後の債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド

ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.2.26~2025.8.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.496%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,771円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.241)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	40	0.512	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

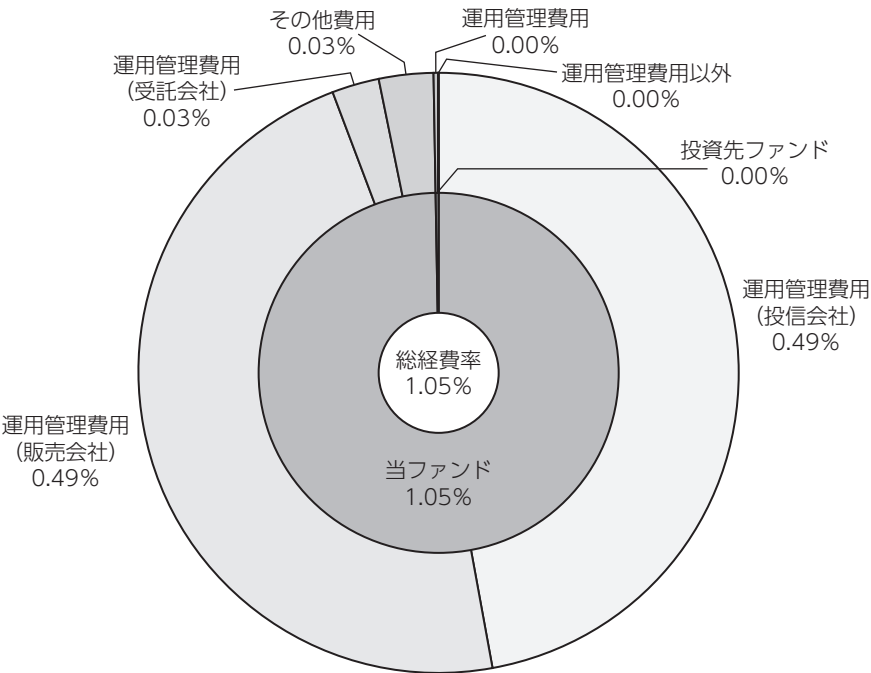
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



総経費率（①+②+③）	1.05%
①当ファンドの費用の比率	1.05%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年2月26日から2025年8月22日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	千口 21,867.484	千円 20,000	千口 －	千円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年2月26日から2025年8月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	20,660	18,323	91,831	81,729
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	－	－	26,543	31,997
ダイワ日本国債マザーファンド	28,185	33,400	1,392	1,655

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年2月26日から2025年8月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公社債	百万円 9,428	百万円 2,086	% 22.1	百万円 11,462	百万円 4,897	% 42.7
コール・ローン	48,163	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期		未 率	
	□ 数	評 価 額	比	
国内投資信託受益証券	千口	千円		%
住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	41,118.171	37,010		7.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	252,168	180,997	164,381
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	218,756	192,213	233,001
ダイワ日本国債マザーファンド	—	26,792	31,698

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	37,010	7.8
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	164,381	34.6
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	233,001	49.0
ダイワ日本国債マザーファンド	31,698	6.7
コール・ローン等、その他	8,943	1.9
投資信託財産総額	475,035	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.53円、1カナダ・ドル＝106.79円、1オーストラリア・ドル＝95.43円、1シンガポール・ドル＝115.25円、1イギリス・ポンド＝199.33円、1デンマーク・クローネ＝23.10円、1スウェーデン・クローネ＝15.45円、1メキシコ・ペソ＝7.925円、1オフショア人民元＝20.667円、1ポーランド・ズロチ＝40.54円、1ユーロ＝172.46円です。

（注3）新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（291,762千円）の投資信託財産総額（297,622千円）に対する比率は、98.0%です。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（271,544千円）の投資信託財産総額（274,989千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	475,035,003円
コール・ローン等	6,943,341
投資信託受益証券（評価額）	37,010,465
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（評価額）	164,381,983
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（評価額）	233,001,101
ダイワ日本国債マザーファンド（評価額）	31,698,113
未収入金	2,000,000
(B) 負債	6,373,137
未払収益分配金	1,496,071
未払解約金	2,361,353
未払信託報酬	2,495,560
その他未払費用	20,153
(C) 純資産総額(A－B)	468,661,866
元本	598,428,571
次期繰越損益金	△129,766,705
(D) 受益権総口数	598,428,571口
1万口当り基準価額(C／D)	7,832円

* 期首における元本額は674,341,088円、当作成期間中における追加設定元本額は2,366,070円、同解約元本額は78,278,587円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,832円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は129,766,705円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月26日 至2025年8月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,074円
受取配当金	38,501
受取利息	9,573
(B) 有価証券売買損益	8,389,864
売買益	9,941,389
売買損	△ 1,551,525
(C) 信託報酬等	△ 2,515,713
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,922,225
(E) 前期繰越損益金	△123,646,178
(F) 追加信託差損益金	△ 10,546,681
(配当等相当額)	(8,837,686)
(売買損益相当額)	(△ 19,384,367)
(G) 合計(D + E + F)	△128,270,634
(H) 収益分配金	△ 1,496,071
次期繰越損益金(G + H)	△129,766,705
追加信託差損益金	△ 10,546,681
(配当等相当額)	(8,837,686)
(売買損益相当額)	(△ 19,384,367)
分配準備積立金	114,501,658
繰越損益金	△233,721,682

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,713,622円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,837,686
(d) 分配準備積立金	106,284,107
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	124,835,415
(f) 分配金	1,496,071
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	123,339,344
(h) 受益権総口数	598,428,571口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	25円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（目標利回り追求型債券ファンド）が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2025年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年8月22日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年2月26日から2025年8月22日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
32	30年国債 2.3% 2040/3/20	4,476,178	24	30年国債 2.5% 2036/9/20	2,379,912
28	30年国債 2.5% 2038/3/20	1,826,344	29	30年国債 2.4% 2038/9/20	1,911,356
110	20年国債 2.1% 2029/3/20	1,041,170	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	1,036,911
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	614,706	20	30年国債 2.5% 2035/9/20	984,321
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	525,906	88	20年国債 2.3% 2026/6/20	611,114
18	30年国債 2.3% 2035/3/20	319,884	101	20年国債 2.4% 2028/3/20	522,022
86	20年国債 2.3% 2026/3/20	304,005	26	30年国債 2.4% 2037/3/20	432,532
14	30年国債 2.4% 2034/3/20	216,606	1	30年国債 2.8% 2029/9/20	431,230
134	20年国債 1.8% 2032/3/20	103,841	12	30年国債 2.1% 2033/9/20	427,799
			16	30年国債 2.5% 2034/9/20	330,068

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年8月22日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（53,162,915千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年8月22日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 59,670,000	千円 62,180,626	% 98.9	% —	% 65.8	% 19.7	% 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年8月22日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
		86 20年国債	2.3000	3,700,000	3,736,815	2026/03/20
		88 20年国債	2.3000	460,000	466,200	2026/06/20
		94 20年国債	2.1000	4,100,000	4,184,091	2027/03/20
		101 20年国債	2.4000	3,960,000	4,109,014	2028/03/20
		110 20年国債	2.1000	4,000,000	4,150,800	2029/03/20
		1 30年国債	2.8000	750,000	801,397	2029/09/20
		116 20年国債	2.2000	3,200,000	3,352,320	2030/03/20
		121 20年国債	1.9000	1,400,000	1,451,002	2030/09/20
		125 20年国債	2.2000	2,600,000	2,739,958	2031/03/20
		130 20年国債	1.8000	1,500,000	1,549,170	2031/09/20
		134 20年国債	1.8000	2,500,000	2,581,875	2032/03/20
		140 20年国債	1.7000	1,800,000	1,846,026	2032/09/20
		143 20年国債	1.6000	2,300,000	2,337,858	2033/03/20
		12 30年国債	2.1000	1,800,000	1,893,420	2033/09/20
		14 30年国債	2.4000	2,100,000	2,256,324	2034/03/20
		16 30年国債	2.5000	2,000,000	2,163,140	2034/09/20
		18 30年国債	2.3000	1,800,000	1,914,066	2035/03/20
		20 30年国債	2.5000	1,800,000	1,943,874	2035/09/20
		22 30年国債	2.5000	2,000,000	2,155,860	2036/03/20
		26 30年国債	2.4000	3,900,000	4,133,883	2037/03/20
		28 30年国債	2.5000	3,900,000	4,139,460	2038/03/20
		30 30年国債	2.3000	4,000,000	4,110,480	2039/03/20
	32 30年国債	2.3000	4,100,000	4,163,591	2040/03/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	23銘柄		59,670,000	62,180,626	

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（目標利回り追求型債券ファンド）が投資対象としている「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の決算日（2025年5月8日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年8月22日）現在における新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年2月26日から2025年8月22日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
QATAR (STATE OF) (カタール) 3.75% 2030/4/16		28,227	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ハンガリー) 6.125% 2028/5/22		29,538
Panama Government International Bond (パナマ) 2.252% 2032/9/29		21,258	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 3.85% 2030/10/15		27,554
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ペルー) 3.55% 2051/3/10		8,444	PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (パナマ) 6.4% 2035/2/14		26,304
POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ポーランド) 5.125% 2034/9/18		7,484	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND (ドミニカ共和国) 5.3% 2041/1/21		18,170
			POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ポーランド) 5.5% 2054/3/18		12,465
			Romanian Government International Bond (ルーマニア) 4% 2051/2/14		9,604

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年8月22日現在における新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（327,119千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2025年8月22日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,217	千アメリカ・ドル 1,920	千円 285,278	% 96.0	% 18.0	% 75.2	% 20.8	% —

(注1) 邦貨換算金額は、2025年8月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2025年8月22日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	8.6000	200	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2027/09/24
	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	5.1250	50		50	7,482	2034/09/18
	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	5.5000	30		28	4,195	2054/03/18
	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.7500	200		182	27,033	2031/09/12
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.2500	200		164	24,363	2032/04/22
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	2.7800	50		26	3,978	2060/12/01
	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.5500	80		55	8,184	2051/03/10
	BONOS TESORERIA PESOS	国 債 証 券	2.5500	200		169	25,179	2033/07/27
	QATAR (STATE OF)	国 債 証 券	3.7500	200		196	29,245	2030/04/16
	UNITED ARAB EMIRATES (GOVERNMENT OF)	国 債 証 券	4.0500	200		199	29,602	2032/07/07
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国 債 証 券	5.0000	200		174	25,971	2053/01/18
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	4.2800	200		155	23,075	2041/08/14
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	2.2520	200		158	23,518	2032/09/29
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	1.0000	7		5	851	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	5.0000	200		141	20,942	2038/01/09
合 計	銘 柄 数 金 額	15銘柄			2,217	1,920	285,278	

(注1) 邦貨換算金額は、2025年8月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（目標利回り追求型債券ファンド）が投資対象としている「米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の決算日（2025年5月8日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年8月22日）現在における米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2025年2月26日から2025年8月22日まで)

買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP（アメリカ）		0.6	6,910	11,516	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP（アメリカ）		1.8	20,589	11,438

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年8月22日現在における米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（223,635千口）の内容です。

外国投資信託受益証券

銘柄		2025年8月22日現在	
		口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル 千円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP		22.3	1,788 265,639
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	22.3 1銘柄	1,788 265,639 <98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2025年8月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（目標利回り追求型債券ファンド）が投資対象としている「住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の決算日（2025年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である住宅金融支援機構債マザーファンドの2025年8月22日現在における組入資産の内容等を掲載いたしました。

■住宅金融支援機構債マザーファンドの主要な売買銘柄

2025年2月26日～2025年8月22日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2025年8月22日現在における住宅金融支援機構債マザーファンド（1,524,636千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年8月22日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特殊債券（除く金融債券）	千円 1,528,706	千円 1,369,522	% 95.6	% －	% 95.6	% －	% －

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年8月22日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債券）	100 住宅機構RMBS	% 0.8400	千円 136,989	千円 127,564	2050/09/10	
	103 住宅機構RMBS	0.8600	98,256	91,289	2050/12/10	
	107 住宅機構RMBS	0.4800	540,590	485,828	2051/04/10	
	108 住宅機構RMBS	0.3400	499,698	446,480	2051/05/10	
	172 住宅機構RMBS	0.3100	81,310	68,926	2056/09/10	
	177 住宅機構RMBS	0.4000	83,445	71,095	2057/02/10	
	194 住宅機構RMBS	0.9400	88,418	78,338	2058/07/10	
合 計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		1,528,706	1,369,522	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2025年3月10日）

（作成対象期間 2024年3月12日～2025年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

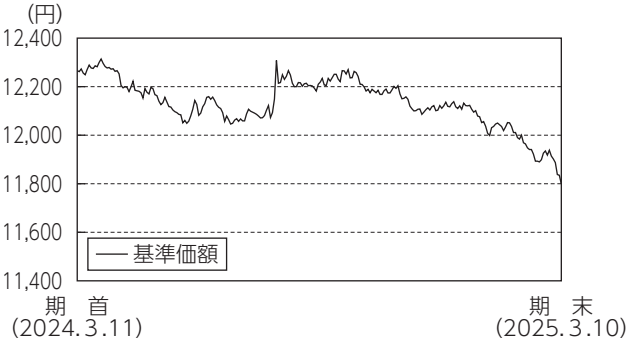
運 用 方 針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2024年 3月11日	12,266	—	12,297	—	98.5	—
3月末	12,296	0.2	12,329	0.3	99.4	—
4月末	12,192	△0.6	12,181	△0.9	99.4	—
5月末	12,049	△1.8	11,975	△2.6	99.0	—
6月末	12,079	△1.5	12,007	△2.4	98.9	—
7月末	12,073	△1.6	11,995	△2.5	98.9	—
8月末	12,203	△0.5	12,141	△1.3	98.4	—
9月末	12,236	△0.2	12,177	△1.0	99.3	—
10月末	12,201	△0.5	12,112	△1.5	99.0	—
11月末	12,122	△1.2	12,026	△2.2	98.8	—
12月末	12,101	△1.3	12,012	△2.3	98.9	—
2025年 1月末	12,011	△2.1	11,923	△3.0	98.9	—
2月末	11,938	△2.7	11,840	△3.7	98.5	—
(期末)2025年 3月10日	11,799	△3.8	11,633	△5.4	98.4	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、同指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,266円 期末：11,799円 騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により投資している債券の価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

国内債券市場では、当作成期首より、日銀のマイナス金利政策解除と短長金利操作の撤廃を背景に、金利は上昇しました。2024年7月に日銀は追加利上げを決定しましたが、その後は、米国金利の低下 (債券価格は上昇) を受けて国内金利は低下しました。10月以降は、米国金利の上昇や衆議院議員選挙の結果を受けて財政支出拡大が意識されたことにより、国内金利は上昇しました。当作成期末にかけては、2025年1月に日銀が追加利上げを実施したことを受けて、金利はさらに上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国			
内	国債証券	14,852,504	24,208,012 (4,863,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
	千円			千円	
30 30年国債 2.3% 2039/3/20	5,137,470		27 30年国債 2.5% 2037/9/20	3,354,571	
26 30年国債 2.4% 2037/3/20	2,756,280		106 20年国債 2.2% 2028/9/20	2,140,627	
14 30年国債 2.4% 2034/3/20	2,199,863		16 30年国債 2.5% 2034/9/20	1,840,587	
18 30年国債 2.3% 2035/3/20	1,690,060		1 30年国債 2.8% 2029/9/20	1,435,044	
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	1,611,327		130 20年国債 1.8% 2031/9/20	1,290,888	
22 30年国債 2.5% 2036/3/20	578,255		24 30年国債 2.5% 2036/9/20	1,272,531	
125 20年国債 2.2% 2031/3/20	335,178		19 30年国債 2.3% 2035/6/20	1,269,488	
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	325,305		20 30年国債 2.5% 2035/9/20	1,267,559	
116 20年国債 2.2% 2030/3/20	110,515		15 30年国債 2.5% 2034/6/20	1,252,211	
143 20年国債 1.6% 2033/3/20	108,251		80 20年国債 2.1% 2025/6/20	1,217,518	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	65,022,000	68,119,929	98.4	—	65.8	19.5	13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

		当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,375,450	2025/03/20		
	80 20年国債	2.1000	1,173,000	1,178,501	2025/06/20		
	86 20年国債	2.3000	3,400,000	3,457,256	2026/03/20		
	88 20年国債	2.3000	1,060,000	1,081,253	2026/06/20		
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,689,568	2027/03/20		
	95 20年国債	2.3000	805,000	830,599	2027/06/20		
	101 20年国債	2.4000	4,360,000	4,546,520	2028/03/20		
	110 20年国債	2.1000	3,300,000	3,431,142	2029/03/20		
	1 30年国債	2.8000	950,000	1,019,445	2029/09/20		
	116 20年国債	2.2000	2,800,000	2,941,736	2030/03/20		
	121 20年国債	1.9000	1,600,000	1,661,504	2030/09/20		
	125 20年国債	2.2000	2,600,000	2,750,696	2031/03/20		
	130 20年国債	1.8000	1,800,000	1,863,684	2031/09/20		
	134 20年国債	1.8000	2,400,000	2,487,648	2032/03/20		
	140 20年国債	1.7000	2,100,000	2,159,073	2032/09/20		
	143 20年国債	1.6000	2,300,000	2,341,630	2033/03/20		
	12 30年国債	2.1000	2,100,000	2,214,513	2033/09/20		
	14 30年国債	2.4000	1,900,000	2,048,124	2034/03/20		
	16 30年国債	2.5000	2,300,000	2,497,984	2034/09/20		
	18 30年国債	2.3000	1,500,000	1,599,690	2035/03/20		
	20 30年国債	2.5000	2,700,000	2,925,531	2035/09/20		
	22 30年国債	2.5000	2,000,000	2,164,620	2036/03/20		
	24 30年国債	2.5000	2,200,000	2,378,816	2036/09/20		
	26 30年国債	2.4000	4,200,000	4,489,002	2037/03/20		
	28 30年国債	2.5000	2,400,000	2,581,320	2038/03/20		
	29 30年国債	2.4000	1,800,000	1,909,188	2038/09/20		
	30 30年国債	2.3000	4,300,000	4,495,435	2039/03/20		
合計	銘柄数	27銘柄					
	金 額		65,022,000	68,119,929			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
公社債	千円 68,119,929		% 98.4
コール・ローン等、その他	1,133,912		1.6
投資信託財産総額	69,253,842		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,253,842,432円
コール・ローン等	149,681,405
公社債(評価額)	68,119,929,990
未収入金	319,360,000
未収利息	662,050,493
前払費用	2,820,544
(B) 負債	42,600,220
未払解約金	42,600,220
(C) 純資産総額(A－B)	69,211,242,212
元本	58,659,943,791
次期繰越損益金	10,551,298,421
(D) 受益権総口数	58,659,943,791口
1万口当り基準価額(C／D)	11,799円

* 期首における元本額は71,907,254,087円、当作成期間中における追加設定元本額は577,869,146円、同解約元本額は13,825,179,442円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	247,229,655円
6資産バランスファンド (分配型)	211,963,278円
6資産バランスファンド (成長型)	173,086,169円
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	53,497,688,677円
ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)	4,529,976,012円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,799円です。

■損益の状況

当期 自2024年 3月12日 至2025年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,598,213,663円
受取利息	1,598,214,469
支払利息	△ 806
(B) 有価証券売買損益	△ 4,525,645,560
売買益	5,836,000
売買損	△ 4,531,481,560
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 2,927,431,897
(D) 前期繰越損益金	16,294,288,893
(E) 解約差損益金	△ 2,939,757,767
(F) 追加信託差損益金	124,199,192
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	10,551,298,421
次期繰越損益金(G)	10,551,298,421

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2025年6月16日）

（作成対象期間 2024年6月18日～2025年6月16日）

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

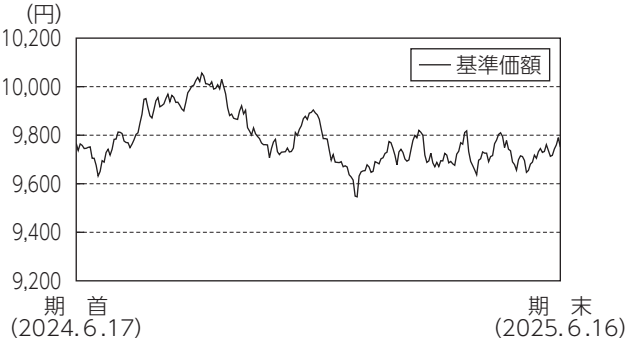
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 入 率	債 券 先 比	債 券 先 比
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	%	%	%
(期首)2024年 6月17日	9,766	—	9,190	—	97.3	11.0	
6 月 末	9,705	△0.6	9,146	△0.5	99.5	11.7	
7 月 末	9,810	0.5	9,226	0.4	92.4	11.4	
8 月 末	9,923	1.6	9,308	1.3	95.6	10.7	
9 月 末	10,008	2.5	9,372	2.0	96.3	8.9	
10月 末	9,768	0.0	9,166	△0.3	102.9	9.3	
11月 末	9,839	0.7	9,232	0.5	94.8	8.2	
12月 末	9,670	△1.0	9,091	△1.1	102.3	5.8	
2025年 1月 末	9,703	△0.6	9,108	△0.9	96.0	11.1	
2 月 末	9,789	0.2	9,177	△0.1	93.6	3.8	
3 月 末	9,722	△0.5	9,118	△0.8	98.1	△ 1.4	
4 月 末	9,803	0.4	9,203	0.1	95.7	4.5	
5 月 末	9,732	△0.3	9,126	△0.7	96.5	△ 1.5	
(期末)2025年 6月16日	9,751	△0.2	9,133	△0.6	97.3	△ 1.5	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,766円 期末：9,751円 騰落率：△0.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券からの利息収入がプラス要因となった一方で、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 海外債券市況

海外債券市場において、投資対象国の金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場では、当作成期首より、米国経済指標の下振れなどから金利は低下 (債券価格は上昇) 基調となりました。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連し、財政や関税政策への懸念などから米国金利は上昇 (債券価格は下落) し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどをを受け、米国を中心に金利は低下しました。当作成期末にかけては、トランプ米国政権から公表された関税政策が市場予想を上回る厳しい内容であったことやその後の関税適用の延期を受けて値動きの荒い展開となりましたが、財政懸念などを背景に長期金利は上昇する一方で、利下げ期待などから短期金利は低下しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の金利もまちまちの展開となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券 (国債を除く) の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

組み入れる債券 (国債を除く) の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券 (国債を除く) の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 75,083	千アメリカ・ドル 82,129 (13,000)
		特殊債券	419,637	407,725 (ー)
		社債券	7,087	15,752 (4,900)
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル 3,615	千オーストラリア・ドル 30,040 (ー)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 3,545	千イギリス・ポンド 4,290 (ー)
国	中国	国債証券	千オフショア人民元 96,084	千オフショア人民元 22,592 (ー)
		特殊債券	75,961	76,046 (ー)

(3) オプションの種類別取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

種 類 別		買		建		売		建	
		新 買	付 規 額	決 済 額	権 利 行 使	新 売	付 規 額	決 済 額	権 利 行 使
外 国	債券先物オプション取引		百万円 126	百万円 ー	百万円 23		百万円 119	百万円 28	百万円 2
			32	40	5		66	12	3

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ －	千ユーロ － (300)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 965	千ユーロ 3,748 (ー)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 6,561	千ユーロ 3,493 (ー)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 10,418	千ユーロ 28,729 (ー)
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 8,770	千ユーロ 29,239 (ー)
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ 19,946	千ユーロ 4,936 (ー)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 46,662	千ユーロ 70,146 (ー)
		社債券	－	－ (300)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (ー)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 46,877	百万円 50,007	百万円 26,831	百万円 25,341

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2029/2/28		3,648,396	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2029/2/28		3,030,898
AUSTRIA GOVERNMENT BOND (オーストリア) 2.9% 2034/2/20		3,186,688	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15		2,147,683
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15		1,987,838	GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/12/1		1,626,139
GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/1/1		1,627,103	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 2% 2033/8/22		1,596,401
GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/11/1		1,592,478	GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/10/1		1,590,822
GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/12/1		1,535,381	GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/11/1		1,534,721
GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/2/1		1,533,200	GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/1/1		1,533,272
GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/10/1		1,531,849	GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/9/1		1,530,043
GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/9/1		1,522,119	GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/3/1		1,522,650
GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/3/1		1,511,339	GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/2/1		1,512,041

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	当			期			末		
区分	額面金額	価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間 5年以上	間別組入比率 2年以上	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカ・ドル 129,300	千アメリカ・ドル 121,534	千円 17,552,004	% 54.6	% －	% 33.3	% 18.5	% 2.8	
カナダ	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 757	80,525	0.3	－	0.3	－	－	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 10,000	千オーストラリア・ドル 9,806	919,584	2.9	－	0.5	1.7	0.6	
イギリス	千イギリス・ポンド 4,000	千イギリス・ポンド 3,803	744,015	2.3	－	0.8	0.9	0.6	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 20,000	千メキシコ・ペソ 19,354	147,529	0.5	－	0.2	－	0.2	
中国	千オフショア人民元 74,400	千オフショア人民元 79,542	1,597,663	5.0	－	5.0	－	－	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,652	64,454	0.2	－	0.2	－	－	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,500	千ユーロ 4,059	676,134	2.1	－	2.1	－	－	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 2,953	491,969	1.5	－	1.5	－	－	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 14,800	千ユーロ 15,890	2,646,638	8.2	－	8.2	－	－	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 20,600	千ユーロ 21,411	3,566,326	11.1	－	7.3	3.8	－	
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 14,500	千ユーロ 14,565	2,426,012	7.6	－	7.6	－	－	
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,038	339,559	1.1	－	－	1.1	－	
ユーロ (小計)	59,400	60,918	10,146,641	31.6	－	26.7	4.9	－	
合計	－	－	31,252,419	97.3	－	67.0	26.1	4.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.2500	3,500	2,091	302,094	2052/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.6250	400	393	56,778	2030/03/31
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	6,400	5,617	811,275	2043/05/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	6,500	5,693	822,186	2053/08/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.5000	11,400	11,553	1,668,564	2033/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	2,500	2,512	362,826	2026/12/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	1,000	1,001	144,690	2027/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	10,400	10,503	1,516,957	2029/02/28
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	1,000	1,001	144,653	2034/05/15
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	6,000	5,877	848,842	2029/04/22
		GINNIE MAE II 2.50000 06/25 TBA	特 殊 債 券	2.5000	8,000	6,712	969,404	2055/06/01
		GINNIE MAE II 4.00000 06/25 TBA	特 殊 債 券	4.0000	2,000	1,835	265,045	2055/06/01
		GINNIE MAE II 4.50000 06/25 TBA	特 殊 債 券	4.5000	2,000	1,890	272,956	2055/06/01
		GINNIE MAE II 5.00000 06/25 TBA	特 殊 債 券	5.0000	2,000	1,945	280,940	2055/06/01
		GINNIE MAE II 2.00000 07/25 TBA	特 殊 債 券	2.0000	8,500	6,844	988,476	2055/07/01
		GINNIE MAE II 3.00000 07/25 TBA	特 殊 債 券	3.0000	4,000	3,499	505,377	2055/07/01
		GINNIE MAE II 3.50000 07/25 TBA	特 殊 債 券	3.5000	4,500	4,025	581,294	2055/07/01
		GINNIE MAE II 5.50000 07/25 TBA	特 殊 債 券	5.5000	4,000	3,971	573,613	2055/07/01
		TORONTO-DOMINION BANK/THE	社 債 券	2.4500	1,000	860	124,276	2032/01/12
		AT&T INC	社 債 券	4.3000	2,000	1,973	285,030	2030/02/15
		SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社 債 券	5.5000	2,000	2,050	296,121	2028/06/15
		PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	社 債 券	3.3750	1,000	955	138,020	2029/08/15
		AMERICAN EXPRESS CO	社 債 券	5.2820	400	408	58,943	2029/07/27
		MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	4.2540	2,000	1,974	285,217	2029/09/11
		MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	5.0980	3,000	3,026	437,072	2031/05/13
		SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	社 債 券	5.1090	1,600	1,616	233,382	2029/01/23
		BNP PARIBAS SA	社 債 券	5.4970	2,000	2,038	294,382	2030/05/20
		CREDIT AGRICOLE SA	社 債 券	5.3350	1,500	1,523	220,031	2030/01/10
		MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	2.3090	3,000	2,580	372,703	2032/07/20
		STATE STREET CORP	社 債 券	4.1640	2,000	1,892	273,314	2033/08/04
		SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	5.4240	4,000	4,111	593,716	2031/07/09
		HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	4.5830	1,000	993	143,482	2029/06/19
		HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	5.5460	2,000	2,043	295,084	2030/03/04
		VERIZON COMMUNICATIONS INC	社 債 券	2.5500	1,000	886	128,003	2031/03/21
		ABBVIE INC	社 債 券	5.4000	2,000	1,910	275,923	2054/03/15
		CITIGROUP INC	社 債 券	3.8870	2,000	1,975	285,307	2028/01/10
		CITIGROUP INC	社 債 券	3.2000	500	491	71,025	2026/10/21
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5930	3,000	2,937	424,243	2028/07/21
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	996	143,885	2026/01/27
		MORGAN STANLEY	社 債 券	4.2100	2,000	1,985	286,719	2028/04/20
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.2230	1,000	988	142,741	2029/05/01
		CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE/CANAD	社 債 券	6.0920	2,000	2,123	306,667	2033/10/03
		BPCE SA	社 債 券	3.3750	200	197	28,473	2026/12/02
		ABN AMRO Bank NV	社 債 券	4.8000	1,000	998	144,268	2026/04/18
		BANCO SANTANDER SA	社 債 券	5.5880	1,000	1,024	147,985	2028/08/08
通貨小計	銘 柄 数 金 額	45銘柄			129,300	121,534	17,552,004	
カナダ		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	2.9500	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 757	80,525	2050/06/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			1,000	757	80,525	

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

当			期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	償 還 年 月 日
オーストラリア		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	4.2150	2,000	1,973	185,055	2029/05/22	
		BNP PARIBAS SA	社 債 券	5.2880	1,000	1,024	96,027	2029/02/15	
		Credit Agricole SA	社 債 券	4.2000	2,000	1,873	175,636	2034/05/29	
		Societe Generale SA	社 債 券	4.7000	1,000	988	92,664	2028/09/20	
		Societe Generale SA	社 債 券	4.8750	2,000	2,003	187,834	2026/10/13	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC	社 債 券	2.3500	1,000	949	88,999	2028/03/23	
		AusNet Services Holdings Pty Ltd	社 債 券	4.2000	1,000	995	93,365	2028/08/21	
		通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		10,000	9,806	919,584	
イギリス		UNITED KINGDOM GILT	国 債 証 券	3.7500	1,000	783	153,178	2053/10/22	
		UNITED KINGDOM GILT	国 債 証 券	4.2500	300	294	57,646	2034/07/31	
		Cooperative Rabobank UA	社 債 券	5.2500	1,500	1,513	295,995	2027/09/14	
		Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	214	41,964	2039/12/16	
		InterContinental Hotels Group PLC	社 債 券	3.7500	1,000	997	195,230	2025/08/14	
		通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		4,000	3,803	744,015	
メキシコ		Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	10,000	9,890	75,386	2027/06/03	
		Mexican Bonos	国 債 証 券	7.7500	10,000	9,464	72,142	2031/05/29	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,000	19,354	147,529			
中国		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8800	1,000	1,090	21,900	2033/02/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.4900	13,000	14,124	283,691	2044/05/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2700	15,000	15,727	315,896	2034/05/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.1200	15,000	15,457	310,473	2031/06/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.4700	16,000	17,853	358,606	2054/07/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.3300	14,400	15,289	307,095	2044/08/15	
		通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		74,400	79,542	1,597,663	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	1.2500	2,000	1,652	64,454	2030/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		2,000	1,652	64,454			
ユーロ (ベルギー)		BELGIUM GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.3000	4,500	4,059	676,134	2054/06/22	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		4,500	4,059	676,134			
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	3,000	2,953	491,969	2034/11/25	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		3,000	2,953	491,969			
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.4500	1,100	1,057	176,180	2043/07/30	
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5500	7,300	7,603	1,266,493	2033/10/31	
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7000	6,400	7,228	1,203,964	2041/07/30	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		14,800	15,890	2,646,638			
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.6000	3,000	2,623	436,995	2031/08/01	

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.4500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,058	千円 176,223	2043/09/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7000	7,000	7,330	1,221,033	2030/06/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.3500	9,600	10,399	1,732,074	2033/11/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			20,600	21,411	3,566,326	
ユーロ (オーストリア)		AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.9000	千ユーロ 14,500	千ユーロ 14,565	2,426,012	2034/02/20
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			14,500	14,565	2,426,012	
ユーロ (その他)		ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	社 債 券	3.3840	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,038	339,559	2029/04/16
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			2,000	2,038	339,559	
通貨小計		11銘柄			59,400	60,918	10,146,641	
合 計	銘 柄 数 金 額	78銘柄					31,252,419	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外	AUST 10Y BOND FUT(オーストラリア)	百万円 1,075	百万円 －
	AUST 3YR BOND FUT(オーストラリア)	－	3,029
国	LONG GILT FUTURE(イギリス)	996	－
	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	490	－

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別			コ ー ル プ ッ ト 別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
外 国	債券	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	コ ー ル	百万円 4	百万円 3
			プ ッ ト	－	1
		US BOND FUT OPT(アメリカ)	コ ー ル	－	－
			プ ッ ト	－	0
		EURO-BUND OPT(ドイツ)	コ ー ル	－	0
			プ ッ ト	－	2

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	31,252,419	79.2
コール・ローン等、その他	8,216,091	20.8
投資信託財産総額	39,468,510	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されたレートで邦貨換算したものであります。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.42、1カナダ・ドル＝106.26、1オーストラリア・ドル＝93.77、1シンガポール・ドル＝112.55、1イギリス・ポンド＝195.63、1デンマーク・クローネ＝22.33、1スウェーデン・クローネ＝15.19、1メキシコ・ペソ＝7.6222、1オジョシア人民元＝20.085、1ポーランド・ズロチ＝39.01、1ユーロ＝166.56であります。

(注3) 当期末における外貨建純資産(28,189,034千円)の投資信託財産総額(39,468,510千円)に対する比率は、71.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	67,031,290,233円
コール・ローン等	4,682,319,036
公社債(評価額)	31,252,419,279
コール・オプション(買)	4,513,125
未収入金	30,250,268,384
未収利息	356,014,921
前払費用	11,670,726
差入委託証拠金	474,084,762
(B) 負債	34,904,081,441
コール・オプション(売)	3,806,644
プット・オプション(売)	4,419,214
未払金	34,895,855,583
(C) 純資産総額(A－B)	32,127,208,792
元本	32,947,365,423
次期繰越損益金	△ 820,156,631
(D) 受益権総口数	32,947,365,423口
1万口当り基準価額(C／D)	9,751円

* 期首における元本額は44,068,149,828円、当作成期間中における追加設定元本額は5,008,907,088円、同解約元本額は16,129,691,493円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）	32,016,668,841円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）	785,726,181円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）	144,970,401円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,751円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は820,156,631円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,394,569,541円
受取利息	1,380,358,285
その他収益金	14,211,256
(B) 有価証券売買損益	△1,540,079,791
売買益	7,931,621,966
売買損	△9,471,701,757
(C) 先物取引等損益	13,945,316
取引益	560,296,172
取引損	△ 546,350,856
(D) その他費用	△ 4,970,923
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 136,535,857
(F) 前期繰越損益金	△1,030,199,685
(G) 解約差損益金	460,638,328
(H) 追加信託差損益金	△ 114,059,417
(I) 合計(E + F + G + H)	△ 820,156,631
次期繰越損益金(I)	△ 820,156,631

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2025年8月22日）

（作成対象期間 2024年8月23日～2025年8月22日）

米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

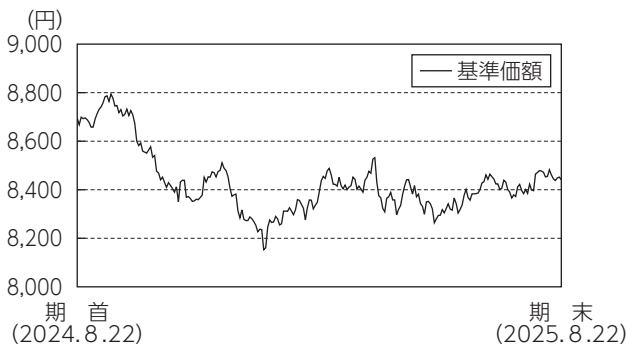
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ. ジニーメイ（米国政府抵当金庫）が保証する米国住宅ローン担保証券 ロ. 米国国債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率		債 券 先 物 率	
	円	騰 落 率 %	%	%	%	%
(期首) 2024年 8月22日	8,695	—	89.2	—	—	—
8月末	8,677	△0.2	88.8	—	—	—
9月末	8,732	0.4	96.9	—	—	—
10月末	8,418	△3.2	98.3	—	—	—
11月末	8,452	△2.8	95.5	—	—	—
12月末	8,281	△4.8	99.5	—	—	—
2025年 1月末	8,326	△4.2	96.3	—	—	—
2月末	8,447	△2.9	92.8	—	—	—
3月末	8,439	△2.9	92.0	—	—	—
4月末	8,441	△2.9	87.0	—	—	—
5月末	8,323	△4.3	93.8	—	—	—
6月末	8,443	△2.9	93.6	—	—	—
7月末	8,399	△3.4	95.6	—	—	—
(期末) 2025年 8月22日	8,441	△2.9	94.3	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,695円 期末：8,441円 騰落率：△2.9%

【基準価額の主な変動要因】

ジニーメイ債（※）に投資し、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行った結果、保有債券の利息収入はプラス要因となりましたが、ジニーメイ債の金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ジニーメイ債とは、ジニーメイ（米国政府抵当金庫）が保証する米国住宅ローン担保証券をさします。

◆ 投資環境について

○ ジニーメイ債券市況

ジニーメイ債の金利は上昇しました。
米国債券市場では、当作成期首から2024年9月末にかけて、インフレの鈍化と労働市場の減速などを背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測が強まり、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし2025年1月末にかけては、堅調な雇用指

標が発表されたことや、米国大統領選挙を控えた財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。4月末にかけては、各種経済指標が予想を下振れたことや、米国の関税政策をめぐる不透明感を背景に、再度、F R Bによる利下げ観測が強まり、金利は低下しました。しかし5月末にかけては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られたことに加え、過度な景気減速懸念が後退したことから、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、F R Bの一部高官による発言や8月初めに発表された雇用指標が市場予想を下振れたことを受け、利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。

ジニーメイ債の対米国国債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。需給悪化によりスプレッドが大きく拡大する局面もありましたが、市場が落ち着きを取り戻したことや利回り水準の妙味から、スプレッドは緩やかに縮小しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ ポートフォリオについて

ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、ジニーメイ債に投資し、ジニーメイ債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 （保管費用） （その他）	3 (1) (1)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2024年8月23日から2025年8月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			100	27 (59)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年8月23日から2025年8月22日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
GINNIE MAE II POOL MA9905（アメリカ） 5% 2054/9/20		千円 8,590	GINNIE MAE II POOL MA8147（アメリカ） 2.5% 2052/7/20		千円 4,248
GINNIE MAE II POOL MB0367（アメリカ） 6% 2055/5/20		5,812			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当		期		未			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	
アメリカ	千アメリカ・ドル 578	千アメリカ・ドル 523	千円 77,716	% 94.3	% -	% 94.3	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			未		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Ginnie Mae II Pool MA4652	特 殊 債 券	3.5000	54	49	7,425	2047/08/20
	Ginnie Mae II Pool MA6411	特 殊 債 券	4.0000	29	27	4,083	2050/01/20
	Ginnie Mae II Pool MA7368	特 殊 債 券	3.0000	99	87	12,955	2051/05/20
	GINNIE MAE II POOL MA7533	特 殊 債 券	2.0000	13	11	1,674	2051/08/20
	GINNIE MAE II POOL MA7986	特 殊 債 券	2.0000	70	56	8,446	2052/04/20
	GINNIE MAE II POOL MA8147	特 殊 債 券	2.5000	119	100	14,972	2052/07/20
	GINNIE MAE II POOL MA8268	特 殊 債 券	4.5000	55	53	7,886	2052/09/20
	GINNIE MAE II POOL MA9171	特 殊 債 券	5.5000	39	39	5,866	2053/09/20
	GINNIE MAE II POOL MA9905	特 殊 債 券	5.0000	57	56	8,413	2054/09/20
	GINNIE MAE II POOL MB0367	特 殊 債 券	6.0000	39	40	5,993	2055/05/20
合 計	銘 柄 数 金 額	10銘柄		578	523	77,716	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	77,716	91.1
コール・ローン等、その他	7,564	8.9
投資信託財産総額	85,281	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.53円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（82,890千円）の投資信託財産総額（85,281千円）に対する比率は、97.2%です。

■損益の状況

当期 自2024年8月23日 至2025年8月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,049,003円
受取利息	3,049,003
(B) 有価証券売買損益	△ 5,504,741
売買益	6,009,977
売買損	△11,514,718
(C) その他費用	△ 28,184
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,483,922
(E) 前期繰越損益金	△12,749,397
(F) 合計(D + E)	△15,233,319
次期繰越損益金(F)	△15,233,319

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	165,215,358円
コール・ローン等	7,388,460
公社債(評価額)	77,716,761
未収入金	79,933,884
未収利息	176,253
(B) 負債	82,759,857
未払金	82,753,917
その他未払費用	5,940
(C) 純資産総額(A - B)	82,455,501
元本	97,688,820
次期繰越損益金	△ 15,233,319
(D) 受益権総口数	97,688,820口
1万口当り基準価額(C / D)	8,441円

* 期首における元本額は97,688,820円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 97,688,820円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,441円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,233,319円です。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

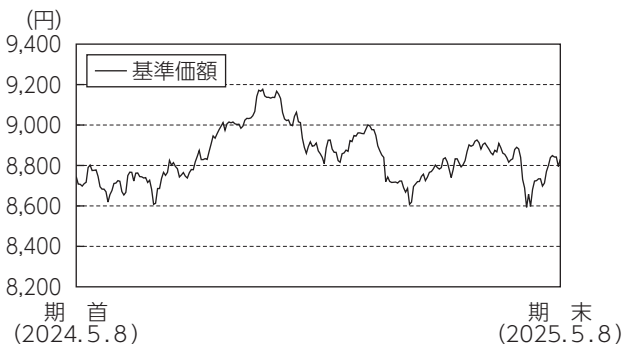
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2024年 5 月 8 日	8,745	—	12,089	—	96.7	—
5 月 末	8,656	△1.0	12,052	△0.3	98.7	—
6 月 末	8,727	△0.2	12,179	0.7	94.2	—
7 月 末	8,779	0.4	12,330	2.0	92.2	—
8 月 末	9,006	3.0	12,705	5.1	89.8	—
9 月 末	9,137	4.5	12,930	7.0	89.6	—
10 月 末	8,911	1.9	12,746	5.4	96.7	—
11 月 末	8,945	2.3	12,906	6.8	89.8	—
12 月 末	8,713	△0.4	12,749	5.5	98.4	—
2025年 1 月 末	8,802	0.7	12,986	7.4	87.6	—
2 月 末	8,895	1.7	13,104	8.4	90.2	—
3 月 末	8,827	0.9	13,022	7.7	95.0	—
4 月 末	8,849	1.2	13,145	8.7	92.3	—
(期末)2025年 5 月 8 日	8,831	1.0	13,148	8.8	86.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：8,745円 期末：8,831円 騰落率：1.0%
【基準価額の主な変動要因】
為替ヘッジコストはマイナス要因となりましたが、債券からの利息収入や米ドル建新興国債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○新興国債券市況
米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。
新興国債券市場では、当作成期首より2024年9月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。11月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年4月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし4月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。
また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。
- ◆ポートフォリオについて
新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。
また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。
- 《今後の運用方針》
新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。
また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(1)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 670	千アメリカ・ドル 1,345 (0)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ハンガリー） 6.125% 2028/5/22		千円 30,603	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ハンガリー） 5.25% 2029/6/16		千円 30,847
QATAR（STATE OF）（カタール） 3.75% 2030/4/16		28,182	South Africa Government International（南アフリカ） 4.85% 2029/9/30		29,605
SAUDI ARABIA（KINGDOM OF）（サウジアラビア） 5% 2053/1/18		26,947	KSA SUKUK LTD（ケイマン諸島） 4.511% 2033/5/22		29,268
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ペルー） 3.55% 2051/3/10		8,444	Indonesia Government International Bond（インドネシア） 3.85% 2030/10/15		27,510
Romanian Government International Bond（ルーマニア） 4% 2051/2/14		4,255	PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（パナマ） 6.4% 2035/2/14		26,304
			SAUDI ARABIA（KINGDOM OF）（サウジアラビア） 2.25% 2033/2/2		25,238
			ARAB REP EGYPT（エジプト） 7.5% 2061/2/16		21,480
			POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ポーランド） 5.5% 2054/3/18		15,044

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期					末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間	別 組 入 比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				5 年 以 上	2 年 以 上
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,487	千アメリカ・ドル 2,132	千円 306,283	% 86.9	% 19.8	% 61.7	% 25.2	% －

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
					評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
アメリカ	TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	8.6000	200	211	30,310	2027/09/24
	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	6.1250	200	206	29,607	2028/05/22
	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	5.5000	100	92	13,296	2054/03/18
	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.7500	200	179	25,721	2031/09/12
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.2500	200	154	22,142	2032/04/22
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	2.7800	50	26	3,819	2060/12/01
	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.5500	80	54	7,832	2051/03/10
	BONOS TESORERIA PESOS	国 債 証 券	2.5500	200	167	24,111	2033/07/27
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	5.3000	150	126	18,156	2041/01/21
	QATAR (STATE OF)	国 債 証 券	3.7500	200	195	28,052	2030/04/16
	UNITED ARAB EMIRATES (GOVERNMENT OF)	国 債 証 券	4.0500	200	195	28,131	2032/07/07
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国 債 証 券	5.0000	200	166	23,971	2053/01/18
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	4.2800	200	148	21,373	2041/08/14
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	1.0000	7	6	926	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	5.0000	200	142	20,483	2038/01/09
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	100	58	8,346	2051/02/14
合 計	銘 柄 数 金 額	16銘柄		2,487	2,132	306,283	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 306,283	% 86.2
コール・ローン等、その他	49,111	13.8
投資信託財産総額	355,395	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1ユーロ＝162.57円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（314,697千円）の投資信託財産総額（355,395千円）に対する比率は、88.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	708,754,440円
コール・ローン等	30,968,591
公社債(評価額)	306,283,851
未収入金	367,621,133
未収利息	3,461,216
前払費用	419,649
(B) 負債	356,466,862
未払金	356,466,862
(C) 純資産総額(A－B)	352,287,578
元本	398,916,894
次期繰越損益金	△ 46,629,316
(D) 受益権総口数	398,916,894口
1万口当り基準価額(C／D)	8,831円

* 期首における元本額は511,659,436円、当作成期間中における追加設定元本額は151,464,727円、同解約元本額は264,207,269円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	22,047,903円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	1,470,440円
スマート・アロケーション・Dガード	2,200,049円
目標利回り追求型債券ファンド	263,604,939円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	8,103,757円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）	100,211,961円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,277,845円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,831円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は46,629,316円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,723,231円
受取利息	18,723,231
(B) 有価証券売買損益	△ 16,023,029
売買益	87,475,913
売買損	△103,498,942
(C) その他費用	△ 111,344
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,588,858
(E) 前期繰越損益金	△ 64,209,216
(F) 解約差損益金	31,507,747
(G) 追加信託差損益金	△ 16,516,705
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	△ 46,629,316
次期繰越損益金(H)	△ 46,629,316

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

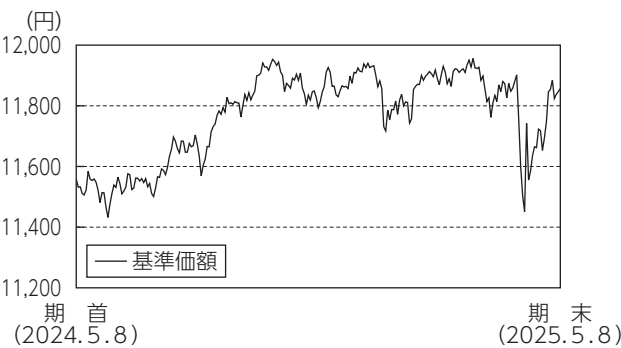
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F （上場投資信託証券）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 費 率
	騰 落 率	受 益 入 証 比	
	円	%	%
(期首) 2024年 5月8日	11,559	—	95.0
5月末	11,476	△0.7	98.9
6月末	11,544	△0.1	99.2
7月末	11,669	1.0	92.9
8月末	11,814	2.2	93.0
9月末	11,953	3.4	95.6
10月末	11,827	2.3	96.8
11月末	11,908	3.0	93.5
12月末	11,772	1.8	95.4
2025年 1月末	11,918	3.1	94.0
2月末	11,928	3.2	93.5
3月末	11,848	2.5	94.9
4月末	11,884	2.8	92.9
(期末) 2025年 5月8日	11,857	2.6	92.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,559円 期末：11,857円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

米ドル建ハイイールド債券市況の上昇を受け、投資対象のETF（上場投資信託証券）が値上がりしたことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は上昇しました。

米ドル建ハイイールド債券市場では、当作成期首より、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで、ハイイールド債券の金利は低下しました。2024年8月には、雇用

統計が市場予想を大きく下回ったことで、景気減速懸念から一時的にハイイールド債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大し、ハイイールド債券の金利は上昇しましたが、利下げ織り込みの加速や、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待の高まりを受け、ハイイールド債券はスプレッドの縮小とともに金利が低下しました。2025年に入っても、ハイイールド債券のスプレッドの縮小と金利の低下傾向が続きました。2月には、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、ハイイールド債券の金利は低下しました。その後は、米国の関税をめぐる経済政策の不透明感が高まったことやインフレ懸念などから、ハイイールド債券はスプレッドのワイド化とともに金利は上昇しましたが、相互関税の一部についてその適用が90日間停止されたことなどが好感され、スプレッドは縮小し、金利も低下して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	1円 (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘柄		買付		売付	
		□数	金 額	□数	金 額
外国	アメリカ ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	千□ 2.4	千アメリカ・ドル 191	千□ 10.9	千アメリカ・ドル 853

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託受益証券

銘柄	期 首	当 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	千□ 31.2	千□ 22.7	千アメリカ・ドル 1,782	千円 256,024	
合 計	□数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	31.2 22.7 1銘柄	1,782	256,024	<92.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	256,024	92.3
コール・ローン等、その他	21,357	7.7
投資信託財産総額	277,382	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（257,511千円）の投資信託財産総額（277,382千円）に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	525,992,887円
コール・ローン等	21,357,843
投資信託受益証券(評価額)	256,024,511
未収入金	248,610,533
(B) 負債	249,553,886
未払金	249,553,886
(C) 純資産総額(A－B)	276,439,001
元本	233,141,730
次期繰越損益金	43,297,271
(D) 受益権総口数	233,141,730口
1万口当り基準価額(C／D)	11,857円

* 期首における元本額は339,633,765円、当作成期間中における追加設定元本額は49,112,442円、同解約元本額は155,604,477円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）7,374,559円
スマート・アロケーション・Dガード2,272,504円
目標利回り追求型債券ファンド213,810,301円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）8,370,151円
DCスマート・アロケーション・Dガード1,314,215円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,857円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,896,003円
受取配当金	17,757,573
受取利息	138,430
(B) 有価証券売買損益	△ 9,526,911
売買益	67,045,820
売買損	△76,572,731
(C) その他費用	△ 120,704
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,248,388
(E) 前期繰越損益金	52,950,983
(F) 解約差損益金	△27,036,368
(G) 追加信託差損益金	9,134,268
(H) 合計(D + E + F + G)	43,297,271
次期繰越損益金(H)	43,297,271

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

住宅金融支援機構債 ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第15期

（決算日 2025年3月10日）
（作成対象期間 2024年9月11日～2025年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	2017年9月29日～2027年8月19日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券	
	住宅金融支援機構債マザーファンド	わが国の債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

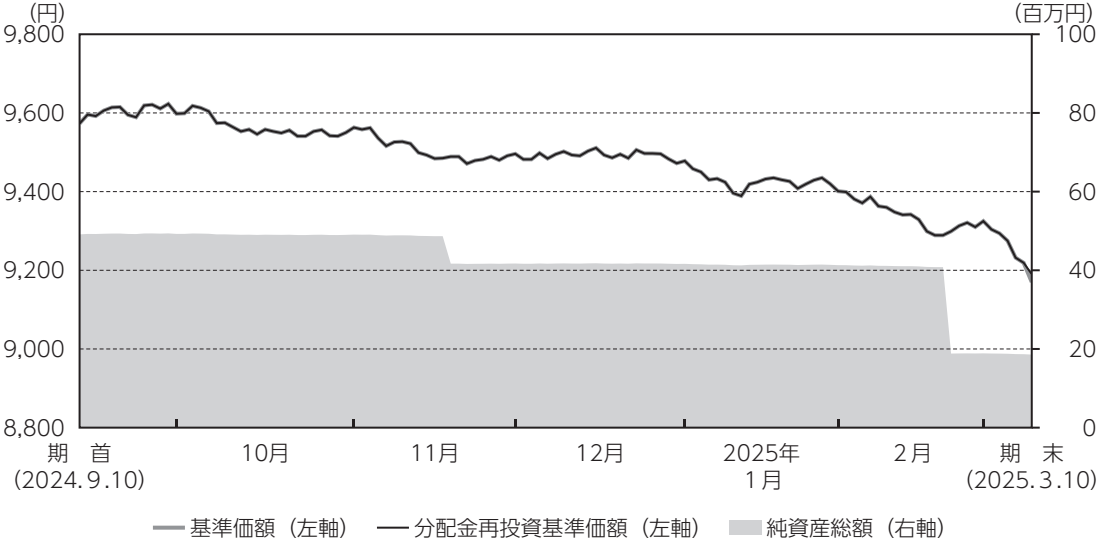
決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2023年3月10日)	9,788	20	△0.9	507.534	△1.5	92.2	－	79
12期末(2023年9月11日)	9,642	20	△1.3	502.840	△0.9	98.4	－	66
13期末(2024年3月11日)	9,604	20	△0.2	501.941	△0.2	96.1	－	58
14期末(2024年9月10日)	9,573	20	△0.1	496.254	△1.1	95.6	－	49
15期末(2025年3月10日)	9,170	20	△4.0	476.152	△4.1	98.0	－	18

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,573円
期 末：9,170円（分配金20円）
騰落率：△4.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 9 月10日	円 9,573	% －	496.254	% －	% 95.6	% －
9 月末	9,598	0.3	497.435	0.2	95.8	－
10月末	9,563	△0.1	494.967	△0.3	95.7	－
11月末	9,496	△0.8	491.493	△1.0	96.4	－
12月末	9,478	△1.0	490.969	△1.1	98.4	－
2025年 1 月末	9,401	△1.8	487.408	△1.8	97.9	－
2 月末	9,325	△2.6	484.139	△2.4	98.3	－
(期末) 2025年 3 月10日	9,190	△4.0	476.152	△4.1	98.0	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.9.11～2025.3.10)

■国内債券市況

金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首より金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2024年10月以降は、米国金利の上昇や衆議院議員選挙の結果を受けて財政支出拡大が意識されたことにより、上昇しました。当作成期末にかけては、2025年1月に日銀が追加利上げを実施したことを受けて、金利はさらに上昇しました。

国債利回りの上昇を受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024.9.11～2025.3.10)

■当ファンド

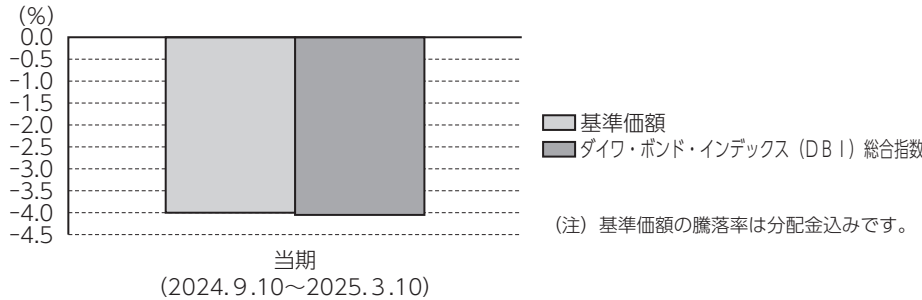
主として「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年9月11日 ～2025年3月10日	
当期分配金（税込み）（円）	20	
対基準価額比率（%）	0.22	
当期の収益（円）	20	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	347	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 21.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	342.47
(d) 分配準備積立金	4.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	367.89
(f) 分配金	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	347.89

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.9.11~2025.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	2円	0.022%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,472円です。
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.024	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債 マザーファンド	－	－	30,056	28,967

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

決 算 期	期					
区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	－	－	－	53	53	100.0

(注) 平均保有割合2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	49,461	19,405	18,407

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	18,407	98.9
コール・ローン等、その他	213	1.1
投資信託財産総額	18,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,621,259円
コール・ローン等	213,349
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	18,407,910
(B) 負債	50,736
未払収益分配金	40,501
未払信託報酬	9,147
その他未払費用	1,088
(C) 純資産総額(A－B)	18,570,523
元本	20,250,687
次期繰越損益金	△ 1,680,164
(D) 受益権総口数	20,250,687口
1万口当り基準価額(C／D)	9,170円

※期首における元本額は51,314,688円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は31,064,001円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は9,170円です。

※当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,680,164円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月11日 至2025年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	508円
受取利息	508
(B) 有価証券売買損益	△ 765,130
売買益	698,390
売買損	△1,463,520
(C) 信託報酬等	△ 10,235
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 774,857
(E) 前期繰越損益金	△ 532,152
(F) 追加信託差損益金	△ 332,654
(配当等相当額)	(693,534)
(売買損益相当額)	(△1,026,188)
(G) 合計(D + E + F)	△1,639,663
(H) 収益分配金	△ 40,501
次期繰越損益金(G + H)	△1,680,164
追加信託差損益金	△ 332,654
(配当等相当額)	(693,534)
(売買損益相当額)	(△1,026,188)
分配準備積立金	10,970
繰越損益金	△1,358,480

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,013円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	693,534
(d) 分配準備積立金	8,458
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	745,005
(f) 分配金	40,501
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	704,504
(h) 受益権総口数	20,250,687口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	20円

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2025年3月10日）

（作成対象期間 2024年9月11日～2025年3月10日）

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

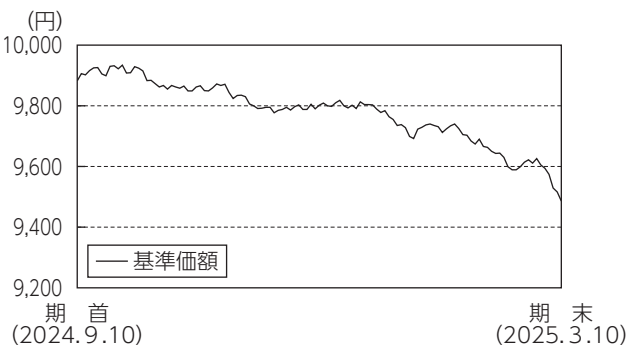
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2024年 9月10日	9,882	—	496.254	—	96.0	—
9月末	9,908	0.3	497.435	0.2	96.3	—
10月末	9,872	△0.1	494.967	△0.3	96.2	—
11月末	9,803	△0.8	491.493	△1.0	96.9	—
12月末	9,784	△1.0	490.969	△1.1	98.9	—
2025年 1月末	9,705	△1.8	487.408	△1.8	98.4	—
2月末	9,626	△2.6	484.139	△2.4	99.3	—
(期末)2025年 3月10日	9,486	△4.0	476.152	△4.1	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,882円 期末：9,486円 騰落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首より金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2024年10月以降は、米国金利の上昇や衆議院議員選挙の結果を受けて財政支出拡大が意識されたことにより、上昇しました。当作成期末にかけては、2025年1月に日銀が追加利上げを実施したことを受けて、金利はさらに上昇しました。

国債利回りの上昇を受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポート

フォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

国 内	特 殊 債 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		—	53,967 (55,246)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
			108 住宅機構RMBS 0.34% 2051/5/10		53,967

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当						期	末
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
特殊債券 (除く金融債券)	1,573,986	1,431,919	98.9	—	98.9	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末	
区 分	銘	柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券 (除く金融債券)	100	住宅機構RMBS	0.8400	142,227	133,835	2050/09/10	
	103	住宅機構RMBS	0.8600	102,082	95,875	2050/12/10	
	107	住宅機構RMBS	0.4800	555,430	505,885	2051/04/10	
	108	住宅機構RMBS	0.3400	514,881	465,452	2051/05/10	
	172	住宅機構RMBS	0.3100	83,411	72,500	2056/09/10	
	177	住宅機構RMBS	0.4000	85,528	75,067	2057/02/10	
	194	住宅機構RMBS	0.9400	90,427	83,301	2058/07/10	
合計	銘柄数	7銘柄		1,573,986	1,431,919		
	金 額						

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,431,919	% 98.9
コール・ローン等、その他	16,359	1.1
投資信託財産総額	1,448,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,448,278,992円
コール・ローン等	16,359,788
公社債(評価額)	1,431,919,204
(B) 負債	102,745
未払解約金	102,745
(C) 純資産総額(A－B)	1,448,176,247
元本	1,526,573,239
次期繰越損益金	△ 78,396,992
(D) 受益権総口数	1,526,573,239口
1万口当り基準価額(C／D)	9,486円

*期首における元本額は1,694,041,069円、当作成期間中における追加設定元本額は1,124,122円、同解約元本額は168,591,952円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 住宅金融支援機構債ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） 19,405,345円
 ダイワ住宅金融支援機構債ファンド－Mr．フラットー 1,507,167,894円
*当期末の計算口数当りの純資産額は9,486円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は78,396,992円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月11日 至2025年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,174,051円
受取利息	4,174,051
(B) 有価証券売買損益	△66,552,610
売買益	2,387,946
売買損	△68,940,556
(C) 当期損益金(A＋B)	△62,378,559
(D) 前期繰越損益金	△20,047,567
(E) 解約差損益金	4,039,701
(F) 追加信託差損益金	△ 10,567
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	△78,396,992
次期繰越損益金(G)	△78,396,992

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。